

平成27年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

平成27年2月12日

上場取引所

TEL 027-385-5800

上場会社名 株式会社 岡本工作機械製作所

コード番号 6125 URL http://www.okamoto.co.jp

(役職名) 取締役社長 代表者

(氏名) 石井 常路 問合せ先責任者(役職名)取締役財務部長 (氏名) 高橋 正弥

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	<u> </u>	営業利	益	経常利	J益	四半期紅	柯益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	18,104	37.4	705	_	510	_	360	_
26年3月期第3四半期	13,176	△4.6	△968		△1,022	_	△1,230	_

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 1,296百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △785百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
27年3月期第3四半期	8.14	_
26年3月期第3四半期	△27.76	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	28,262	8,797	31.1	198.55
26年3月期	26,080	7,653	29.3	172.66

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 8,797百万円 26年3月期 7.653百万円

2 配当の状況

2. 配当切认沉							
	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
26年3月期	_	_	_	0.00	0.00		
27年3月期	_	_	_				
27年3月期(予想)				3.00	3.00		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成27年2月12日)公表いたしました「配当予想の修正(復配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日~平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上る	高	営業和	·J益	経常和	il益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	23,500	15.5	1,200	l	900	_	700	-	15.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普诵株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	47,178,956 株	26年3月期	47,178,956 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,870,697 株	26年3月期	2,851,898 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	44,318,581 株	26年3月期3Q	44,342,973 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

スプローグルーン。 この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四 半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する 主旨のものではありません。また、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添 付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当国	四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	2
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	サー	マリー情報 (注記事項) に関する事項	2
	会計	計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3.	四当	半期連結財務諸表	3
	(1)	四半期連結貸借対照表	3
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
		四半期連結損益計算書	
		第3四半期連結累計期間	5
		四半期連結包括利益計算書	
		第3四半期連結累計期間	6
	(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
		(継続企業の前提に関する注記)	7
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による個人消費の停滞感はあるものの、企業における設備投資は緩やかに上向くなど、引き続き回復傾向で推移いたしました。また海外において、米国経済は雇用・所得環境の改善等に支えられ、回復基調が持続しております。欧州では国ごとにばらつきはあったものの、全体では緩やかな回復基調となりました。一方、中国や新興国において景気は減速気味に推移しております。

景気の先行きにつきましては全般的に緩やかな回復が続くと思われますが、ユーロ圏経済でのデフレ懸念、資源 国における経済動向等、まだ不透明感がぬぐえない状況となっております。

このような状況の中で、当社グループは、新たな市場の開拓、コスト競争力の強化などに注力し、グループの総合力を駆使して、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期比37.4%増の18,104百万円となり、経常利益は510百万円(前年同期は経常損失 1,022百万円)、四半期純利益は360百万円(前年同期は四半期純損失 1,230百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,181百万円増加し、28,262百万円となりました。主な要因は、棚卸資産が1,468百万円、有形固定資産が589百万円増加したことによるものであります。当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比較して1,037百万円増加し、19,464百万円となりました。主な要因は、一年以内返済予定の長期借入金が441百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が635百万円、短期借入金、長期借入金が合計で610百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末と比較して1,143百万円増加し、8,797百万円となりました。この増加の主な要因は、円安に伴い為替換算調整勘定が882百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の29.3%から31.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、平成26年5月15日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が139百万円増加し、利益剰余金が139百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 143	3, 352
受取手形及び売掛金	6, 557	6, 438
商品及び製品	1,605	2, 221
仕掛品	2, 527	3, 057
原材料及び貯蔵品	2, 474	2, 797
その他	452	613
貸倒引当金	△127	△134
流動資産合計	16, 633	18, 345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	3, 903	3, 986
機械装置及び運搬具(純額)	2, 439	2,730
その他(純額)	2, 289	2, 506
有形固定資産合計	8, 633	9, 223
無形固定資産	168	153
投資その他の資産		
投資有価証券	231	143
その他	434	417
貸倒引当金	$\triangle 21$	$\triangle 2$
投資その他の資産合計	644	539
固定資産合計	9, 447	9, 917
資産合計	26,080	28, 262
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 580	3, 216
短期借入金	6, 970	7, 182
1年内返済予定の長期借入金	2, 998	2, 556
未払法人税等	70	102
賞与引当金	171	92
その他	1, 234	1, 375
流動負債合計	14, 025	14, 525
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	3, 117	3, 515
退職給付に係る負債	901	983
資産除去債務	81	82
その他		257
固定負債合計	4, 401	4, 938
負債合計	18, 427	19, 464

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4, 880	4, 880
利益剰余金	4, 900	5, 110
自己株式	△1, 347	△1, 350
株主資本合計	8, 433	8, 641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	24
為替換算調整勘定	△785	96
退職給付に係る調整累計額	$\triangle 2$	35
その他の包括利益累計額合計	△779	156
純資産合計	7, 653	8, 797
負債純資産合計	26, 080	28, 262

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	13, 176	18, 104
売上原価	10, 294	12, 981
売上総利益	2, 881	5, 123
販売費及び一般管理費	3, 850	4, 417
営業利益又は営業損失(△)	△968	705
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	1	1
物品壳却益	16	19
為替差益	177	49
その他	57	35
営業外収益合計	254	108
営業外費用		
支払利息	262	248
その他	46	55
営業外費用合計	309	303
経常利益又は経常損失(△)	△1, 022	510
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△1,022	510
法人税等	207	150
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1, 230	360
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1, 230	360

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1, 230	360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	15
為替換算調整勘定	438	882
退職給付に係る調整額	_	37
その他の包括利益合計	444	935
四半期包括利益	△785	1, 296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△785	1, 296

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。